

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年9月27日
【中間会計期間】	第26期中（自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社サイプレスクラブ
【英訳名】	CYPRESSCLUB CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大西 久光
【本店の所在の場所】	兵庫県丹波市氷上町三原229番地
【電話番号】	0795-82-7711
【事務連絡者氏名】	井上 純子
【最寄りの連絡場所】	兵庫県丹波市氷上町三原229番地
【電話番号】	0795-82-7711
【事務連絡者氏名】	井上 純子
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第24期中	第25期中	第26期中	第24期	第25期
会計期間	自平成23年 1月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 6月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高 (千円)	182,937	188,118	193,920	485,160	473,445
経常損失 (千円)	49,323	40,426	41,202	31,150	31,632
中間(当期)純損失 (千円)	50,509	41,596	42,368	33,513	33,975
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	765,775	765,775	765,775	765,775	765,775
発行済株式総数 (株)	248,950	248,950	248,950	248,950	248,950
純資産額 (千円)	1,204,878	1,180,278	1,145,530	1,221,874	1,187,899
総資産額 (千円)	1,680,145	1,648,804	1,617,809	1,716,044	1,687,209
1株当たり純資産額 (円)	4,841.14	4,742.30	4,602.68	4,909.43	4,772.92
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	202.94	167.13	170.23	134.65	136.51
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.7	71.5	70.8	71.2	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	51,706	43,266	28,951	15,433	16,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,820	7,157	6,058	16,141	10,405
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	12,000	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	92,258	72,785	49,543	123,210	96,553
従業員数 (人)	34	30	31	34	31
(外、平均臨時雇用者数)	(50)	(47)	(54)	(60)	(58)

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場のため記載しておりません。

5. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年6月30日現在

従業員数	31(54) 人
------	----------

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間における日本経済は、アベノミクスによる景気回復の兆しを受けて個人消費は持ち直しており、物価の動向は緩やかながらデフレ脱却状況にあります。

ゴルフ業界においても入場者は微増しており、1～6月における関西のゴルフ場の入場者についても前年比3.3%と増加しております。しかしながら、ゴルフプレー代金の低価格化が進み、依然として厳しい状況にあります。

当中間会計期間は、入場者が7,169名（前年同期比2.8%増）と増加しております。

入場者が前年同期と比べ2.8%増加したことにより、売上高は193,920千円（前年同期比3.0%増加）と増加しております。売上原価と販売費及び一般管理費の合計は233,510千円（前年同期比2.8%増加）と増加しております。これは、売上高の増加に伴う売上原価の増加と、経年劣化による修繕費の増加が主な要因であります。

営業損失は、39,590千円（前年同期比1.7%増加）と増加しております。

当社は、閑散期である1～2月を含む上半期と、繁忙期である10～11月を含む下半期では、業績にかなりの差があります。よって、この営業損失は、繁忙期である10～11月を含む下半期でかなり回復できる見込みです。

今後も、「プライベートクラブ」としての付加価値を高めつつ、さらなる入場者の獲得と売上の増加に尽力いたします。

なお、セグメントの業績については、ゴルフ場事業の単一セグメントにつき記載しておりません。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、49,543千円（前年同期比23,242千円減）となっております。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動による資金の減少は、28,951千円（前年同期は43,266千円の減少）となっております。これは、主に税引前中間純損失が41,202千円（前年同期は40,426千円）となったこと、売上債権の回収により16,760千円増加（前年同期は15,766千円の増加）したこと、その他流動負債の増加により16,312千円増加（前年同期は4,742千円の増加）によるものが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の減少は、6,058千円（前年同期は7,157千円の減少）となっております。これは、有形固定資産の取得による支出6,058千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動による資金の減少は、12,000千円（前年同期の増減はありません）となっております。これは株主長期借入金の返済（12,000千円）によるものです。

2【営業の状況】

当社は、ゴルフ場事業の単一セグメントであるため、事業部門別に記載しております。

(1) 売上収入

当中間会計期間の販売実績は次のとおりであります。

事業部門等の名称	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	前年同期比(%)
年会費(千円)	43,964	101.1
グリーンフィ(千円)	57,961	102.5
キャディフィ(千円)	35,902	104.3
レストラン(千円)	26,472	106.4
プロショップ(千円)	4,795	96.8
登録・書換手数料(千円)	6,500	91.5
その他(千円)	18,324	109.0
合計(千円)	193,920	103.0

(2) 入場者

当中間会計期間の入場者実績は次のとおりであります。

区分	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)	前年同期比(%)
営業日数(日)	154	104.0
メンバー(人)	1,679	101.3
ファミリー(人)	275	94.1
ゲスト(人)	5,215	103.8
合計(人)	7,169	102.8

当社は、季節的要因により、事業年度の上期と下期の間に業績の著しい変動があります。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当中間会計期間において、特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産の部

資産合計は1,617,809千円（前中間会計期間は1,648,804千円）となり、30,994千円減少しました。

これは、現金及び預金の減少（23,242千円）による流動資産の減少と、減価償却累計額の増加（19,848千円）による固定資産の減少が主な要因であります。

負債の部

負債合計は472,278千円（前中間会計期間は468,525千円）となり、3,752千円増加しました。

これは、預り金の増加（6,655千円）と、株主長期借入金の減少（12,000千円）が主な要因であります。

(2) 経営成績の分析

当中間会計期間における売上高は、193,920千円（前中間会計期間比3.0%増）となりました。

売上原価及び販売費及び一般管理費については、233,510千円（前中間会計期間比2.8%増）となりました。

この結果、営業損失は39,590千円（前中間会計期間は38,920千円の営業損失）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前中間会計期間末残高に比べ23,242千円減少し、49,543千円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は前中間会計期間に比べ14,315千円減少し、28,951千円の資金を使用しております。これは主に税引前中間純損失が41,202千円となったことと、売上債権の減少16,760千円、前受収益の減少34,833千円によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は前中間会計期間に比べ1,099千円減少し、6,058千円の資金を使用しております。これは、有形固定資産の取得による支出であります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、使用した資金は前中間会計期間に比べ、12,000千円減少しております。これは株主長期借入金の返済によるものです。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000
優先償還株式	283,000
計	300,000

発行済株式

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,890	11,890	非上場	(注1、2、3)
優先償還株式	237,060	237,060		(注1、2、3、 4、5)
計	248,950	248,950	-	-

(注) 1. 普通株式・優先償還株式ともに単元株式数は20株であります。

2. 発行済株式は、普通株式・優先償還株式ともに全て議決権を有しております。

3. 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当会社の株式を譲渡するときは取締役会の承認を受けなければならない。

4. 優先償還株式の内容は次のとおりであります。

会社が自己株式の取得を実施する場合(特定の株主から取得する場合を除く)には、優先償還株式は普通株式に優先して取得を請求する権利を有する。

5. 優先償還株式の募集事項の決定については、当該種類の株式を引き受ける者の募集について、当該種類の株式の種類株主を構成員とする種類株主総会の決議を要しない。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年6月30日	-	248,950	-	765,775	-	636,975

(6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
光明興業株式会社	大阪市中央区難波4丁目2番1号	110,980	44.5
村上 次男	兵庫県芦屋市	26,027	10.4
高砂電器産業株式会社	大阪市中央区南船場2丁目9番14号	16,020	6.4
株式会社周和糧	大阪市中央区難波4丁目2番1号	8,340	3.3
新明産業株式会社	堺市堺区海山町2丁目123	8,040	3.2
光明株式会社	大阪市中央区難波4丁目2番1号	5,040	2.0
イノック株式会社	大阪市西区阿波座1-6-1	3,840	1.5
奥田 保幸	大阪府東大阪市	3,460	1.3
田 晴通	兵庫県伊丹市	2,240	0.8
江尻 一成	兵庫県姫路市	2,020	0.8
大西 一美	神戸市東灘区	2,020	0.8
計	-	188,027	75.5

(7)【議決権の状況】
発行済株式

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 60	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,380	569	当社において標準となる株式で権利内容に何らの制限はありません。(注1)
	優先償還株式 237,060	11,853	(注1、2)
単元未満株式	普通株式 450	-	-
発行済株式総数	248,950	-	-
総株主の議決権	-	12,422	-

(注)1. 発行済株式は、普通株式、優先償還株式ともに全て議決権を有しております。

2. 優先償還株式の内容は次のとおりであります。

会社が株式の買い受けを実施する場合、優先償還株式は、普通株式に優先して償還を受ける権利を有するとするものであります。

自己株式等

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サイプレスクラブ	兵庫県丹波市氷上町三原229	60	-	60	0.0
計	-	60	-	60	0.0

2【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	後藤 貴一	平成25年6月23日 (死亡による退任)

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第26期中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士 北野参則氏ならびにシティア公認会計士共同事務所 公認会計士 中村勝典氏により中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表等】
(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	96,553	49,543
売掛金	37,191	20,430
未収入金	6,496	4,741
たな卸資産	13,515	13,364
前払費用	6,340	5,959
その他	7,937	7,422
流動資産合計	168,035	101,462
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	¹ 189,108	¹ 189,819
構築物(純額)	141,135	139,008
機械及び装置(純額)	1,697	1,406
車両運搬具(純額)	300	233
工具、器具及び備品(純額)	20,714	19,980
土地	¹ 942,127	¹ 942,127
立木	89,162	89,162
リース資産(純額)	3,872	3,344
有形固定資産合計	² 1,388,117	² 1,385,082
無形固定資産		
ソフトウェア	238	208
無形固定資産合計	238	208
投資その他の資産		
長期貸付金	78,712	78,712
長期前払費用	9,999	10,238
差入保証金	22,484	22,484
長期未収入金	19,620	19,620
投資その他の資産合計	130,817	131,055
固定資産合計	1,519,173	1,516,347
資産合計	1,687,209	1,617,809

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,517	6,317
一年内返済予定株主長期借入金	¹ 24,000	¹ 24,000
未払金	9,516	12,639
未払費用	24,977	33,557
リース債務	1,108	1,108
未払法人税等	4,297	2,970
未払消費税等	3,826	1,423
預り金	3,532	11,870
前受収益	77,932	43,098
流動負債合計	152,709	136,986
固定負債		
株主長期借入金	¹ 313,500	¹ 301,500
リース債務	2,956	2,402
退職給付引当金	30,143	31,390
固定負債合計	346,600	335,292
負債合計	499,309	472,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	765,775	765,775
資本剰余金		
資本準備金	636,975	636,975
その他資本剰余金	83,000	83,000
資本剰余金合計	719,975	719,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	291,150	333,519
利益剰余金合計	291,150	333,519
自己株式	6,700	6,700
株主資本合計	1,187,899	1,145,530
純資産合計	1,187,899	1,145,530
負債純資産合計	1,687,209	1,617,809

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
売上高	188,118	193,920
売上原価	152,066	158,938
売上総利益	36,051	34,982
販売費及び一般管理費	² 74,971	² 74,572
営業損失()	38,920	39,590
営業外収益		
受取利息	7	5
雑収入	1,392	1,223
営業外収益合計	1,399	1,228
営業外費用		
支払利息	2,902	2,841
雑損失	3	-
営業外費用合計	2,906	2,841
経常損失()	40,426	41,202
税引前中間純損失()	40,426	41,202
法人税、住民税及び事業税	1,169	1,166
法人税等合計	1,169	1,166
中間純損失()	41,596	42,368

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	765,775	765,775
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	765,775	765,775
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	636,975	636,975
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	636,975	636,975
その他資本剰余金		
当期首残高	83,000	83,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	83,000	83,000
資本剰余金合計		
当期首残高	719,975	719,975
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	719,975	719,975
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	257,175	291,150
当中間期変動額		
中間純損失()	41,596	42,368
当中間期変動額合計	41,596	42,368
当中間期末残高	298,771	333,519
利益剰余金合計		
当期首残高	257,175	291,150
当中間期変動額		
中間純損失()	41,596	42,368
当中間期変動額合計	41,596	42,368
当中間期末残高	298,771	333,519
自己株式		
当期首残高	6,700	6,700
当中間期末残高	6,700	6,700

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
株主資本合計		
当期首残高	1,221,874	1,187,899
当中間期変動額		
中間純損失()	41,596	42,368
当中間期変動額合計	41,596	42,368
当中間期末残高	1,180,278	1,145,530
純資産合計		
当期首残高	1,221,874	1,187,899
当中間期変動額		
中間純損失()	41,596	42,368
当中間期変動額合計	41,596	42,368
当中間期末残高	1,180,278	1,145,530

【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失()	40,426	41,202
減価償却費	10,429	9,123
長期前払費用償却額	1,666	1,666
受取利息及び受取配当金	7	5
支払利息	2,902	2,841
売上債権の増減額(は増加)	15,766	16,760
たな卸資産の増減額(は増加)	192	150
仕入債務の増減額(は減少)	1,769	5,387
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,331	1,246
前払費用の増減額(は増加)	1,820	1,523
前受収益の増減額(は減少)	31,213	34,833
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,261	2,269
その他の流動負債の増減額(は減少)	4,742	16,312
小計	35,927	21,804
利息及び配当金の受取額	7	5
利息の支払額	2,902	2,859
法人税等の支払額	4,443	4,292
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,266	28,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,157	6,058
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,157	6,058
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株主長期借入金の返済による支出	-	12,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	12,000
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	50,424	47,010
現金及び現金同等物の期首残高	123,210	96,553
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 72,785	¹ 49,543

【重要な会計方針】

項目	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で使用するたな卸資産 (1) 評価基準 原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定) (2) 評価方法 商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 但し、建物(建物付属設備を除く)は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～35年 構築物 5～37年 機械装置 6～8年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 5～12年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率によって、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資からなります。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年6月30日)																				
<p>1 担保提供資産 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">942,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,108千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,235千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主長期借入金</td> <td style="text-align: right;">337,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内、1年内返済予定額24千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">254,651千円</p>	土地	942,127千円	建物	189,108千円	合計	1,131,235千円	株主長期借入金	337,500千円	(内、1年内返済予定額24千円)		<p>1 担保提供資産 担保に提供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">942,127千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">189,819千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,131,946千円</td> </tr> </table> <p>(2) 対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株主長期借入金</td> <td style="text-align: right;">325,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(内、1年内返済予定額24千円)</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">263,745千円</p>	土地	942,127千円	建物	189,819千円	合計	1,131,946千円	株主長期借入金	325,500千円	(内、1年内返済予定額24千円)	
土地	942,127千円																				
建物	189,108千円																				
合計	1,131,235千円																				
株主長期借入金	337,500千円																				
(内、1年内返済予定額24千円)																					
土地	942,127千円																				
建物	189,819千円																				
合計	1,131,946千円																				
株主長期借入金	325,500千円																				
(内、1年内返済予定額24千円)																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)								
<p>1 当社は、季節的要因により、事業年度の上期と下期の間に業績の著しい変動があります。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,429千円	長期前払費用	1,666千円	<p>1 当社は、季節的要因により、事業年度の上期と下期の間に業績の著しい変動があります。</p> <p>2 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,790千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,666千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	10,790千円	長期前払費用	1,666千円
有形固定資産	10,429千円								
長期前払費用	1,666千円								
有形固定資産	10,790千円								
長期前払費用	1,666千円								

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	11,890	-	-	11,890
優先償還株式	237,060	-	-	237,060
合計	248,950	-	-	248,950

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	67	-	-	67

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	11,890	-	-	11,890
優先償還株式	237,060	-	-	237,060
合計	248,950	-	-	248,950

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	67	-	-	67

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、現金及び預金の中間期末高(72,785千円)と同額であります。	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の中間期末残高は、現金及び預金の中間期末高(49,543千円)と同額であります。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

前事業年度末

機械及び装置(芝刈り機)

当中間会計期間末

機械及び装置(芝刈り機)

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(金融商品関係)

前事業年度末(平成24年12月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成24年12月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(資産)			
(1)現金及び預金	96,553	96,553	-
(2)売掛金	37,191	37,191	-
(3)未収入金	6,496	6,496	-
(4)長期貸付金	78,712	78,712	-
資産計	218,954	218,954	-

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(負債)			
(1)買掛金	3,517	3,517	-
(2)未払金	9,516	9,516	-
(3)1年内返済予定の株主長期借入金	24,000	24,000	-
(4)未払法人税等	4,297	4,297	-
(5)株主長期借入金	313,500	313,500	-
(6)リース債務 1	4,065	3,806	259
負債計	358,897	358,638	259

1 リース債務については、1年以内の支払予定のリース債務を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、個別に担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の株主長期借入金、(5)株主長期借入金

株主長期借入金は変動金利であり、短期間で市場を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

当中間会計期間末（平成25年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは含まれておりません。

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（資産）			
(1)現金及び預金	49,543	49,543	-
(2)売掛金	20,430	20,430	-
(3)未収入金	4,741	4,741	-
(4)長期貸付金	78,712	78,712	-
資産計	153,428	153,428	-

	中間貸借対照表 計上額（千円）	時価 （千円）	差額 （千円）
（負債）			
(1)買掛金	6,317	6,317	-
(2)未払金	12,639	12,639	-
(3)1年内返済予定の株主長期借入金	24,000	24,000	-
(4)未払法人税等	2,970	2,970	-
(5)株主長期借入金	301,500	301,500	-
(6)リース債務 1	3,511	3,271	239
負債計	350,938	350,699	239

1 リース債務については、1年以内の支払予定のリース債務を含めております。

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金、(3)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金は、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、貸倒懸念債権については、個別に担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(1)買掛金、(2)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内返済予定の株主長期借入金、(5)株主長期借入金

株主長期借入金は変動金利であり、短期間で市場を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考え、当該帳簿価額によっております。

(6)リース債務

時価については、元利金の合計額を、新規に同様にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度末 (平成24年12月31日)	当中間会計期間末 (平成25年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、ゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前中間会計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を締める相手がないため、記載はありません。

当中間会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を締める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間会計期間（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
(1) 1株当たり中間純損失金額	167.13円	170.23円
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(千円)	41,596	42,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	41,596	42,368
普通株式の期中平均株式数(株)	248,883	248,883

(注) 潜在株式調整後中間純利益金額については、1株当たり中間純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当中間会計期間 (平成25年 6月30日)
(2) 1株当たり純資産額	4,772.92円	4,602.68円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(千円)	1,187,899	1,145,530
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(千円)	1,187,899	1,145,530
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数(株)	248,883	248,883

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日)
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）平成25年3月27日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年9月24日

株式会社サイプレスクラブ

取締役会 御中

北野公認会計士事務所

公認会計士 北野 参則 印

シティア公認会計士共同事務所

公認会計士 中村 勝典 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイプレスクラブの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイプレスクラブの平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成25年1月1日から平成25年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。